

NSC Database Library

NSCデータベース製品 (NSCStandard版)のご案内

お客様が保有する情報システム環境との親和性を確保するため、公益財団法人国土地理協会が提供する全国町字ファイルの11桁住所コード(町丁単位)に準拠した、NSCStandard版データベースのラインナップを紹介します。

産業分類別事業所数

産業分類別事業所数とは

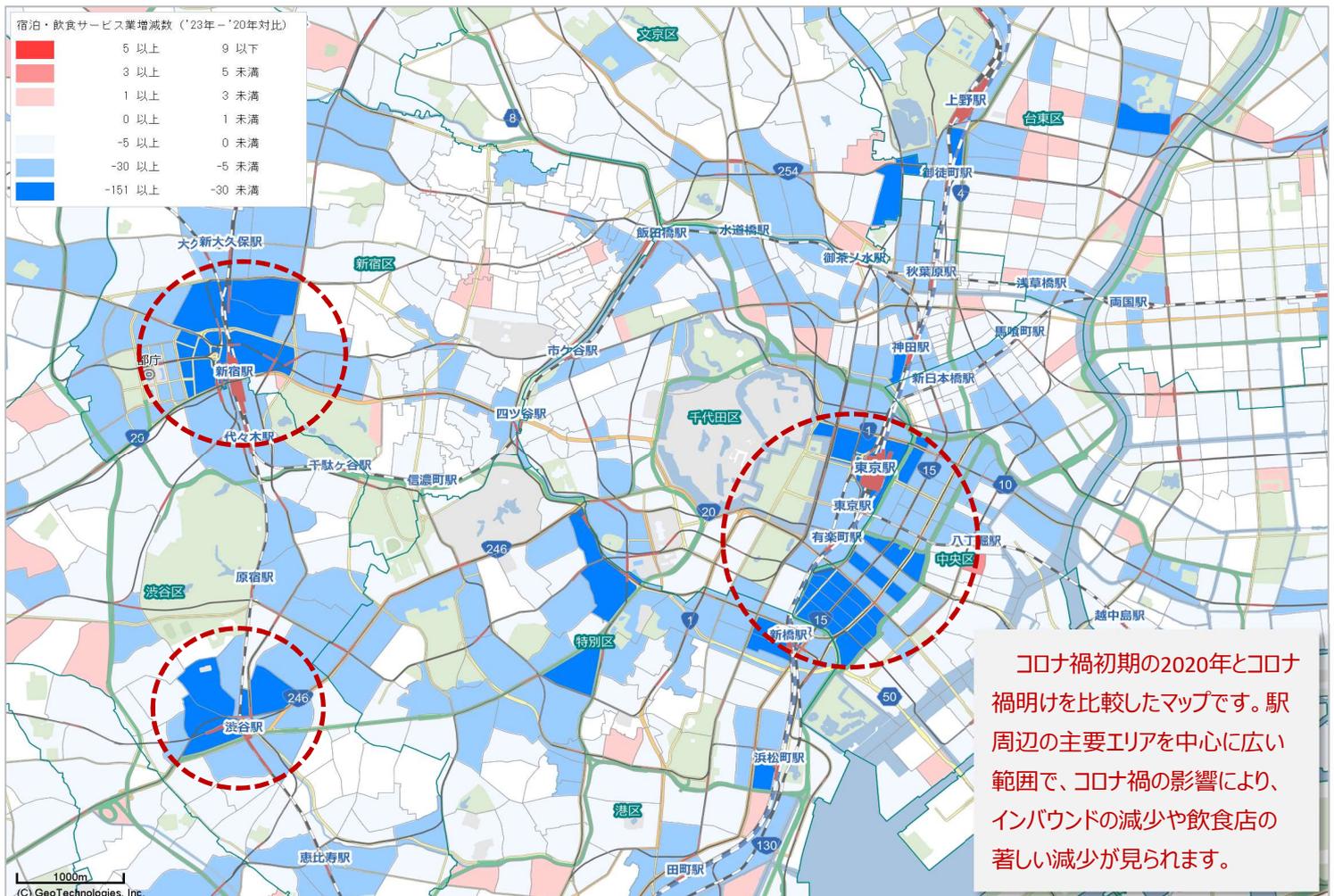
タウンページ統計情報を地域別、産業分類別に集計した件数データです。従来のタウンページ統計情報は、NTTタウンページ株式会社の業種分類(NTT分類)ごとに集計したデータを提供しておりました。今回、当社にてNTT分類と産業分類の対応付けを行い、これにより日本標準産業分類の大分類・中分類ごとに集計したデータベースを提供することが可能になりました。

産業分類別のデータとしてはこれまで経済センサスが活用されてきましたが、調査間隔が5年ごとであること、調査方法の変更等により時系列の一貫性がないこと、などの問題がありマーケティング用データベースとして扱いにくい点がありました。一方タウンページデータは毎年提供でき、集計方法も一定であるため、コロナ禍の影響によりどこでどの産業が減っているのか(増えているのか)など直近の市場を把握するために、ご利用いただけます(図1)。

◆当データ利用上の注意◆

産業分類別事業所の件数の減少要因として、事業所の廃業や移転だけでなくタウンページへの新規掲載減少や掲載取り消し(=固定電話離れ)などの特殊要因も含まれますので注意が必要です。

図1 サンプルマップ「東京における飲食店の増減」



産業分類別事業所数(概要・価格)

概要

タウンページ統計情報をベースとした当データは、経済センサス事業所数と比較して掲載率は約70%です。これは市場の傾向を把握するには十分なビッグデータであり(図2)、最新の市場環境を観測することができます。

★活用事例

<金融機関様>

- ・最新の市場性を加味した融資目標の設定に
- ・地域別、産業分類別デフォルト率の検証に

<小売事業者様>

- ・地域ごとの事業継続性の目安に
- ・競合環境の変化から出店余力のあるエリアの選定に

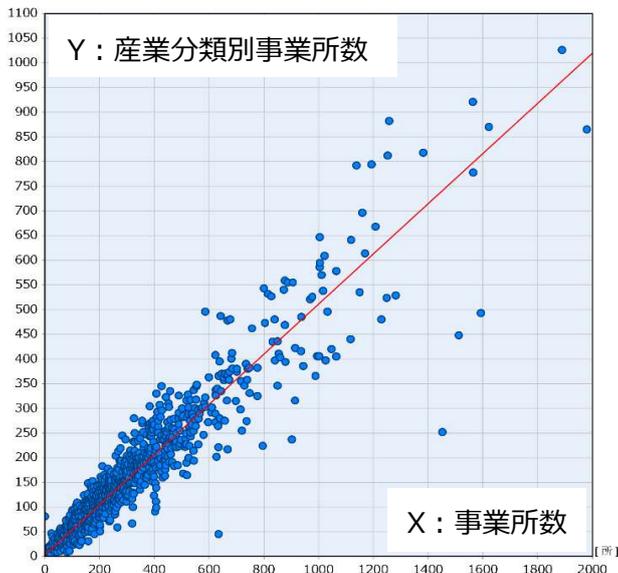
提供可能な産業分類は以下になります。中分類ごとに提供可能なものもございますので詳しくは営業窓口までお問い合わせください。

指標一覧	
A	農業、林業
B	漁業
C	鉱業、採石業、砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業、郵便業
I	卸売業、小売業
J	金融業、保険業
K	不動産業、物品賃貸業
L	学術研究、専門・技術サービス業
M	宿泊業、飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業
O	教育、学習支援業
P	医療、福祉
Q	複合サービス業
R	サービス業（他に分類されないもの）
S	公務

産業分類別事業所数と経済センサス事業所数の比較検証

図2 東京都における当データと経済センサスの散布図

決定係数(R^2)=0.931



散布図および回帰式の決定係数(R^2)より、産業分類別事業所数と事業所数との間には強い相関関係があることが分かります。

価格

価格は、地域範囲、ライセンス数等により変動します。詳細についてはお問い合わせください。

全国:960,000円、1都3県:176,000円、1都道府県:19,000~76,000円 (例:1ライセンスの場合)

※上記価格は消費税を含みません。また、提供形態により別途編集費用が必要となる場合があります。

お問い合わせ先

東京・大阪・北九州の各拠点、またはhomepage@nihon-toukei.co.jp

※ご購入後のデータ活用方法についても、お気軽にお問い合わせください。

NSC 株式会社 日本統計センター
Nippon Statistics Center co.,ltd. URL <https://www.nihon-toukei.co.jp/>



東京(03)3847-1701 大阪(06)6441-5428
北九州(093)521-3726